

名古屋の工業

－平成21年工業統計調査結果－

(従業者4人以上の事業所)

平成21年12月31日現在

【目次】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	10
6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）	12
7 区別概況	13
8 在庫額（従業者30人以上の事業所）	16
9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	16
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）	17
11 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）	18
12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）	20
13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）	20
利用上の注意	23

平成22年11月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概 要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は、昭和 26 年工業統計調査開始以来初めての 2 桁台の減少率
 従業者数も、前年の 3 倍以上の減少率
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額とも前年の約 4 分の 3 に減少

平成 21 年における名古屋市の製造業の主要指標は、事業所数は前年比 11.3%の減少と、昭和 26 年に「工業統計調査」へ名称変更して以来初めての 2 桁台の減少となった。
 また、従業者数も前年比 8.1%の減少と、前年の 3 倍以上の減少率となり、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額も、ともに前年の約 4 分の 3 にまで大きく減少した。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和50年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,144	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,338	2.5	121,198	-0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	-1.1
18年	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.8	1,426,137	6.2	82,354	-1.1
19年	5,778	(-1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	-2.4	4,120,802	-3.9	3,989,945	-5.2	1,288,087	-10.9	83,804	-0.3
21年	5,159	-11.3	109,502	-8.1	3,144,771	-23.7	2,979,897	-25.3	958,824	-25.6	82,251	-1.9

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

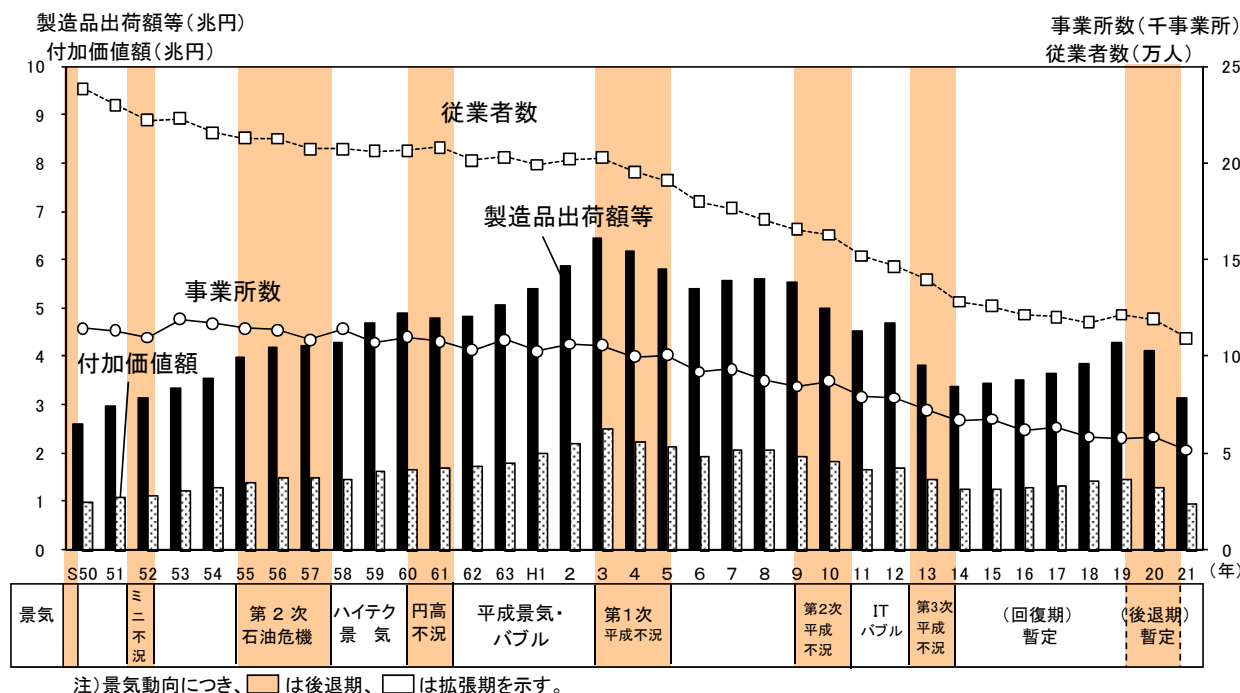
注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注5) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業者 4 人以上の事業所）



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要 4 指標の比較

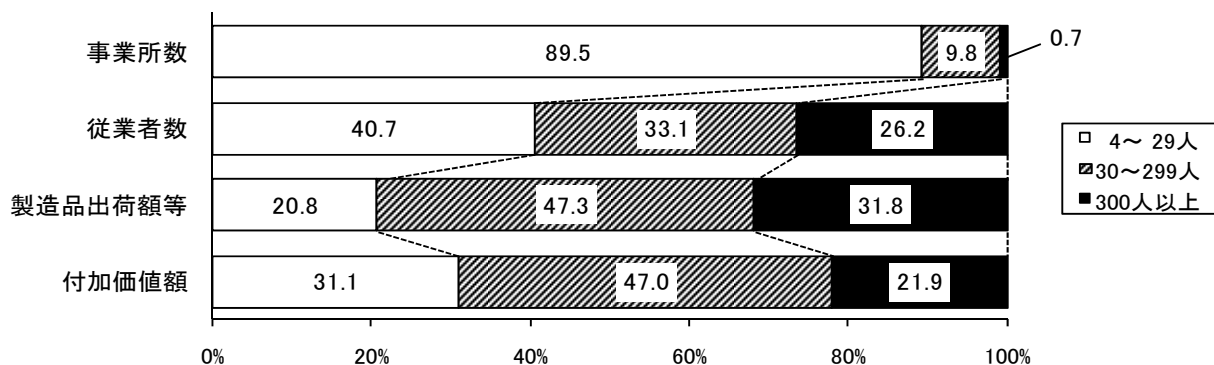
（従業者 4 人以上の事業所）

(平成21年12月31日)													
		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
全国	総数	235,238	-10.6	100.0	7,671,198	-8.3	100.0	262,850,323	-21.7	100.0	79,511,356	-21.5	100.0
	小規模(4～ 29人)	191,591	-11.5	81.4	2,065,889	-9.7	26.9	31,301,677	-18.4	11.9	13,623,604	-17.8	17.1
	中規模(30～299人)	40,449	-5.9	17.2	3,257,478	-7.0	42.5	99,812,062	-17.3	38.0	32,468,257	-15.8	40.8
	大規模(300人以上)	3,198	-8.2	1.4	2,347,831	-8.9	30.6	131,736,584	-25.3	50.1	33,419,495	-27.6	42.0
愛知県	総数	19,635	-10.1	100.0	795,030	-7.3	100.0	34,207,628	-26.3	100.0	8,748,779	-27.8	100.0
	小規模(4～ 29人)	16,153	-11.2	82.3	169,344	-10.0	21.3	2,661,458	-23.7	7.8	1,136,242	-22.6	13.0
	中規模(30～299人)	3,142	-4.4	16.0	260,214	-6.1	32.7	8,589,889	-19.4	25.1	2,656,275	-17.6	30.4
	大規模(300人以上)	340	-5.6	1.7	365,472	-6.8	46.0	22,956,281	-28.9	67.1	4,956,261	-33.3	56.7
名古屋市	総数	5,159	-11.3	100.0	109,502	-8.1	100.0	3,144,771	-23.7	100.0	958,824	-25.6	100.0
	小規模(4～ 29人)	4,617	-12.0	89.5	44,543	-10.8	40.7	654,916	-24.1	20.8	298,326	-22.2	31.1
	中規模(30～299人)	506	-5.6	9.8	36,215	-7.3	33.1	1,488,957	-21.3	47.3	450,197	-16.7	47.0
	大規模(300人以上)	36	2.9	0.7	28,744	-4.7	26.2	1,000,898	-26.7	31.8	210,301	-42.2	21.9

注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの。ただし、対前年増減率は20年の確報値との増減率である。

図 2 本市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比

（従業者 4 人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、24業種中20業種で減少し、前年比11.3%減

事業所数は5,159事業所で、前年に比べ660事業所の減少（△11.3%）となった。

[付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比では、上位4業種は「金属製品製造業」（16.6%）、「生産用機械器具製造業」（13.0%）、「印刷・同関連業」（9.8%）及び「食料品製造業」（8.1%）と前年と同じ順で、この4業種で全体の約半数弱を占めている。次いで「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」及び「輸送用機械器具製造業」がともに7.2%で続いている。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは「化学工業」及び「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（ともに前年比1事業所増）の2業種のみで、残り22業種中20業種で減少となっている。

特に「生産用機械器具製造業」、「金属製品製造業」及び「輸送用機械器具製造業」では50事業所を超える減少となった。減少率では「情報通信機械器具製造業」が最も大きく、前年の3分の2まで減少している。

[付表3、図3]

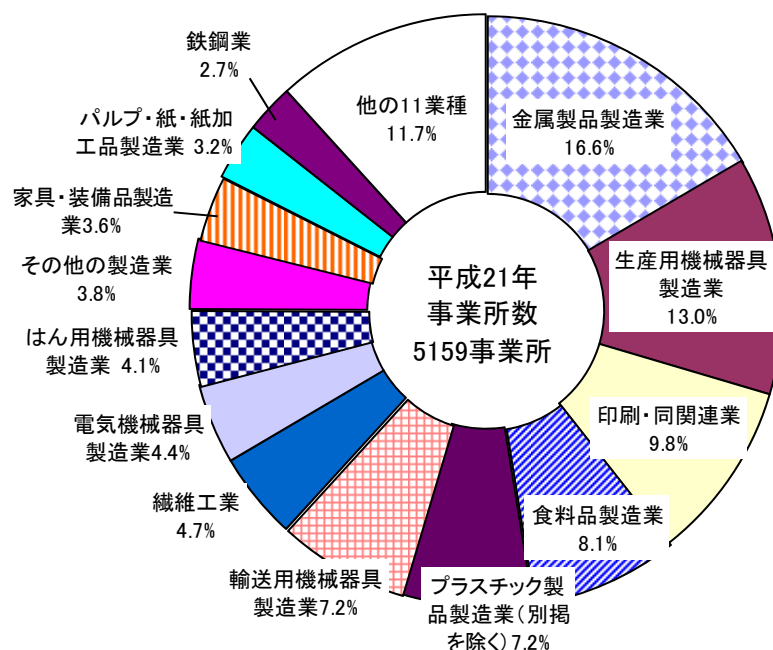
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が89.5%を占め、その割合は全国（81.4%）や愛知県（82.3%）を上回っている。一方、大規模（300人以上）の事業所は約4分の1となっている。

前年と比較すると、小規模事業所では631事業所の減と、対前年比で2桁台の減少率となった。中規模事業所も30事業所の減少となり、200人未満の事業所数は全て減少となっている。大規模事業所は前年とほぼ同数となっている。

[付表2、3]

図3 事業所数の業種別構成比



付表 3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)						
種 別	平成20年		平成21年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	5,819	100.0	5,159	100.0	-660	-11.3
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	445	7.6	416	8.1	-29	-6.5
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	34	0.6	34	0.7	0	0.0
11 織 維 工 業	284	4.9	245	4.7	-39	-13.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	116	2.0	102	2.0	-14	-12.1
13 家 具・装 備 品 製 造 業	229	3.9	184	3.6	-45	-19.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	3.1	163	3.2	-17	-9.4
15 印 刷・同 関 連 業	548	9.4	506	9.8	-42	-7.7
16 化 学 工 業	61	1.0	62	1.2	1	1.6
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	6	0.1	6	0.1	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	407	7.0	370	7.2	-37	-9.1
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	75	1.3	69	1.3	-6	-8.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	28	0.5	26	0.5	-2	-7.1
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	83	1.4	74	1.4	-9	-10.8
22 鉄 鋼 工 業	162	2.8	137	2.7	-25	-15.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	55	0.9	50	1.0	-5	-9.1
24 金 属 製 品 製 造 業	958	16.5	855	16.6	-103	-10.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	260	4.5	213	4.1	-47	-18.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	789	13.6	671	13.0	-118	-15.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	136	2.3	128	2.5	-8	-5.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	0.7	40	0.8	1	2.6
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	255	4.4	228	4.4	-27	-10.6
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	21	0.4	14	0.3	-7	-33.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	427	7.3	369	7.2	-58	-13.6
32 そ の 他 の 製 造 業	221	3.8	197	3.8	-24	-10.9
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4～29人)	5,248	90.2	4,617	89.5	-631	-12.0
4 ～ 9人	3,413	58.7	2,945	57.1	-468	-13.7
10 ～ 19人	1,325	22.8	1,225	23.7	-100	-7.5
20 ～ 29人	510	8.8	447	8.7	-63	-12.4
中 規 模 事 業 所 (30～299人)	536	9.2	506	9.8	-30	-5.6
30 ～ 49人	243	4.2	231	4.5	-12	-4.9
50 ～ 99人	196	3.4	177	3.4	-19	-9.7
100 ～ 199人	81	1.4	79	1.5	-2	-2.5
200 ～ 299人	16	0.3	19	0.4	3	18.8
大 規 模 事 業 所 (300人以上)	35	0.6	36	0.7	1	2.9
300 ～ 499人	20	0.3	21	0.4	1	5.0
500 ～ 999人	8	0.1	9	0.2	1	12.5
1000人以上	7	0.1	6	0.1	-1	-14.3

注) 平成20年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は前年に比べ、8.1%減少
「出向・派遣受入者」の比率が低下し、「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」の比率は相対的に上昇

従業者数は109,502人で、前年に比べ9,670人の減少（△8.1%）となった。

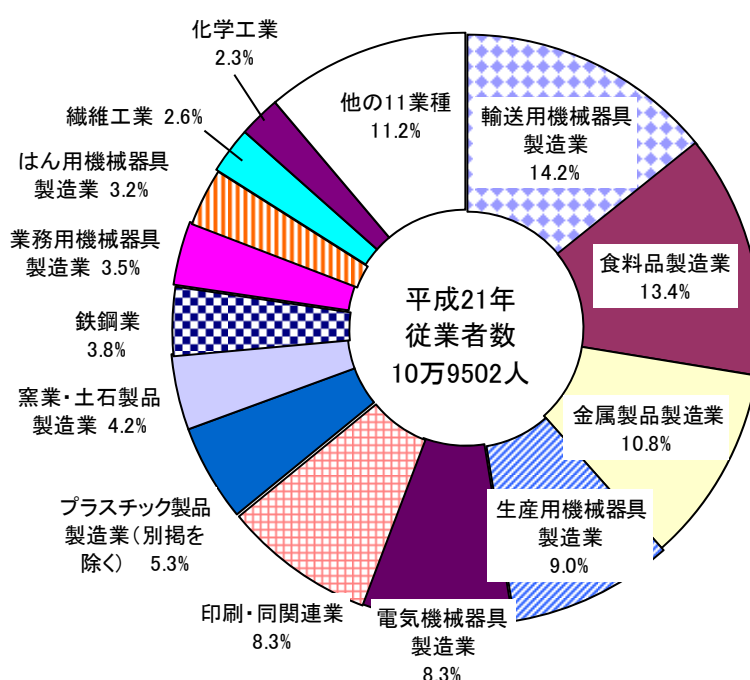
[付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

従業者数を業種別にみると、構成比では、上位4業種は「輸送用機械器具製造業」（14.2%）、「食料品製造業」（13.4%）、「金属製品製造業」（10.8%）及び「生産用機械器具製造業」（9.0%）と前年に比べ3、4位が入れ替わっており、この4業種で全体の約半数弱を占めている。次いで「電気機械器具製造業」及び「印刷・同関連業」がともに8.3%で続いている。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは「電気機械器具製造業」（前年比240人増）、「業務用機械器具製造業」（同60人増）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（前年比57人増）、及び「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（同6人増）の4業種のみで、残り20業種では減少となっている。
[付表4、図4]

図4 従業者数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が40.7%と約4割を占め、その割合は全国（26.9%）や愛知県（21.3%）と比べて高くなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は約4分の1である。

前年と比較すると、大・中・小の全ての規模で減少しているが、特に小規模事業所の減少が5,386人と、全体の減少数の半数以上を占めている。
[付表2、4]

付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)						
種 別	平成20年		平成21年			
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	対前年増減数	対前年増減率(%)
総 数	119,172	100.0	109,502	100.0	-9,670	-8.1
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	14,674	12.3	14,641	13.4	-33	-0.2
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	597	0.5	654	0.6	57	9.5
11 織 維 工 業	2,987	2.5	2,799	2.6	-188	-6.3
12 木 材・木 製 品 製 造 業(家 具 を 除 く)	1,319	1.1	1,137	1.0	-182	-13.8
13 家 具・装 備 品 製 造 業	1,748	1.5	1,404	1.3	-344	-19.7
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	1,941	1.6	1,849	1.7	-92	-4.7
15 印 刷・同 関 連 業	9,485	8.0	9,101	8.3	-384	-4.0
16 化 学 工 業	2,534	2.1	2,503	2.3	-31	-1.2
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	187	0.2	186	0.2	-1	-0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6,525	5.5	5,814	5.3	-711	-10.9
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1,084	0.9	932	0.9	-152	-14.0
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	395	0.3	386	0.4	-9	-2.3
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	4,658	3.9	4,558	4.2	-100	-2.1
22 鉄 鋼 業	4,615	3.9	4,127	3.8	-488	-10.6
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,482	2.1	2,412	2.2	-70	-2.8
24 金 属 製 品 製 造 業	13,219	11.1	11,861	10.8	-1,358	-10.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	4,298	3.6	3,466	3.2	-832	-19.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13,292	11.2	9,867	9.0	-3,425	-25.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,766	3.2	3,826	3.5	60	1.6
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	693	0.6	699	0.6	6	0.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8,900	7.5	9,140	8.3	240	2.7
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1,302	1.1	757	0.7	-545	-41.9
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16,347	13.7	15,575	14.2	-772	-4.7
32 そ の 他 の 製 造 業	2,124	1.8	1,808	1.7	-316	-14.9
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4～29人)	49,929	41.9	44,543	40.7	-5,386	-10.8
4 ～ 9人	19,576	16.4	17,170	15.7	-2,406	-12.3
10 ～ 19人	17,801	14.9	16,463	15.0	-1,338	-7.5
20 ～ 29人	12,552	10.5	10,910	10.0	-1,642	-13.1
中 規 模 事 業 所 (30～299人)	39,066	32.8	36,215	33.1	-2,851	-7.3
30 ～ 49人	9,464	7.9	9,019	8.2	-445	-4.7
50 ～ 99人	14,045	11.8	12,006	11.0	-2,039	-14.5
100 ～ 199人	11,545	9.7	10,662	9.7	-883	-7.6
200 ～ 299人	4,012	3.4	4,528	4.1	516	12.9
大 規 模 事 業 所 (300人以上)	30,177	25.3	28,744	26.2	-1,433	-4.7
300 ～ 499人	8,059	6.8	7,929	7.2	-130	-1.6
500 ～ 999人	4,793	4.0	5,196	4.7	403	8.4
1000人以上	17,325	14.5	15,619	14.3	-1,706	-9.8

注) 平成20年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

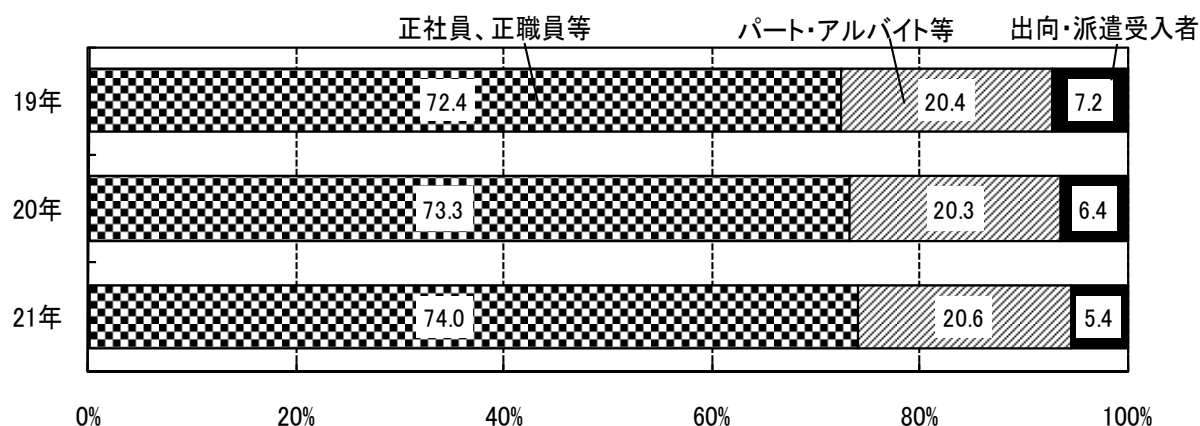
(3) 常用労働者の構成及び増減

従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（10万8970人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が74.0%、「パート・アルバイト等」が20.6%、「出向・派遣受入者」が5.4%となっている。前年と比べると、各雇用形態とも大きく減少したが、特に「出向・派遣受入者」前年比の約4分の3に減少したことで、「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」の割合が相対的に上昇した。〔図5〕

また、男女の内訳をみると、女性は「パート・アルバイト等」の7割弱を占めているのに対し、「正社員、正職員等」では2割弱にすぎない。男女の構成比を前年と比較すると、いずれにおいても男性の割合が上昇し、女性が低下している。

増減率をみると、男女とも全雇用形態で減少しているが、特に減少の大きかった「出向・派遣受入者」では、男性の減少の方が大きくなっている。〔付表5〕

図5 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



付表5 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

各年12月31日現在												
年 次	常用労働者数			雇 用 者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実 数 (人)												
平成19年	121,468	83,679	37,789	87,910	70,704	17,206	24,767	6,841	17,926	8,791	6,134	2,657
20年	118,420	82,610	35,810	86,750	70,034	16,716	24,052	7,039	17,013	7,618	5,537	2,081
21年	108,970	76,324	32,646	80,626	65,248	15,378	22,498	6,876	15,622	5,846	4,200	1,646
対前年増減数(人)												
平成20年	-3,048	-1,069	-1,979	-1,160	-670	-490	-715	198	-913	-1,173	-597	-576
21年	-9,450	-6,286	-3,164	-6,124	-4,786	-1,338	-1,554	-163	-1,391	-1,772	-1,337	-435
対前年増減率(%)												
平成20年	-2.5	-1.3	-5.2	-1.3	-0.9	-2.8	-2.9	2.9	-5.1	-13.3	-9.7	-21.7
21年	-8.0	-7.6	-8.8	-7.1	-6.8	-8.0	-6.5	-2.3	-8.2	-23.3	-24.1	-20.9
男女の構成比(%)												
平成19年	100.0	68.9	31.1	100.0	80.4	19.6	100.0	27.6	72.4	100.0	69.8	30.2
20年	100.0	69.8	30.2	100.0	80.7	19.3	100.0	29.3	70.7	100.0	72.7	27.3
21年	100.0	70.0	30.0	100.0	80.9	19.1	100.0	30.6	69.4	100.0	71.8	28.2

注) 平成19、20年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は前年比23.7%減で、工業統計調査となって以来最大の減少業種別では「飲料・たばこ・飼料製造業」を除く全ての業種で減少

製造品出荷額等は3兆1448億円で、前年に比べ9,760億円の減少（△23.7%）となった。
[付表1、図1]

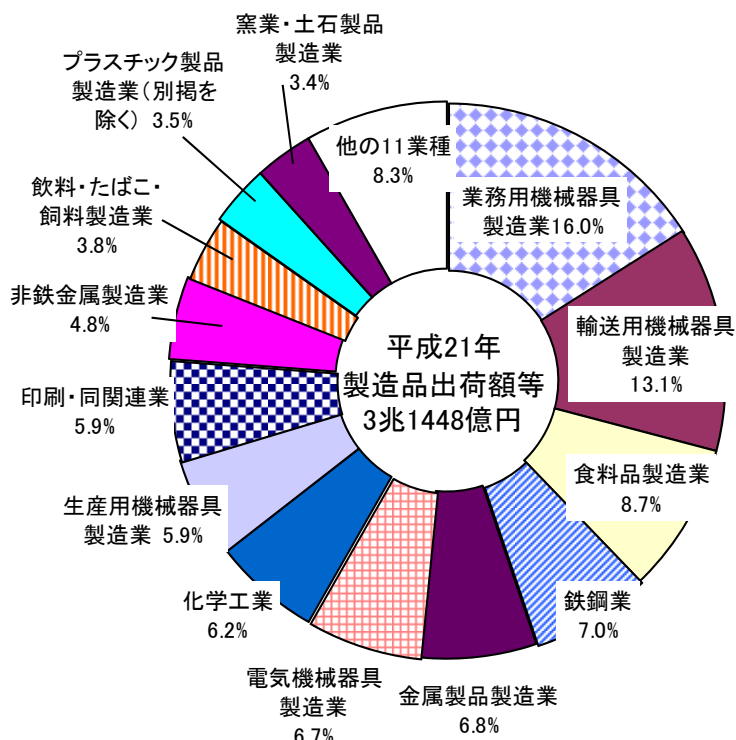
（1）業種別構成及び増減

製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、「業務用機械器具製造業」（16.0%）、「輸送用機械器具製造業」（13.1%）に続き、「食料品製造業」（8.7%）が3位となり、大幅な減少となった「鉄鋼業」（7.0%）は前年の3位から4位となった。また、前年4位の「電気機械器具製造業」も6位に後退した。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」（前年比5億円増）のみで、その他の業種は「鉄鋼業」、「電気機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」が1000億円を超える減少となったのを始め、全て減少した。

対前年比率では、「鉄鋼業」が50%の減少となった他、「電気機械器具製造業」では4割弱の減少、「はん用機械器具製造業」も3割強の減少と、ほとんどの業種で2桁台の減少率となっている。
[付表6、図6]

図6 製造品出荷額等の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では中規模（30～299人）の事業所が半数弱を占めており、全国（38.0%）や愛知県（25.1%）の割合より高くなっている。

前年と比較すると、従業員が100～199人の規模以外の全ての規模の事業所で減少しており、最も減少度の大きかった50～99人の規模では4割強、その他の規模については、全て一律に20%台の減少となっている。
[付表2、6]

付表 6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成20年		平成21年			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)
総 数	4,120,802	100.0	3,144,771	100.0	-976,031	-23.7
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	288,023	7.0	273,771	8.7	-14,251	-4.9
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	117,926	2.9	118,427	3.8	501	0.4
11 織 維 工 業	45,232	1.1	40,504	1.3	-4,728	-10.5
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	31,504	0.8	22,606	0.7	-8,898	-28.2
13 家 具・装 備 品 製 造 業	25,979	0.6	18,706	0.6	-7,274	-28.0
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	40,396	1.0	35,238	1.1	-5,158	-12.8
15 印 刷・同 関 連 業	208,431	5.1	184,564	5.9	-23,867	-11.5
16 化 学 工 業	225,024	5.5	195,073	6.2	-29,951	-13.3
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	10,538	0.3	9,673	0.3	-865	-8.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	142,084	3.4	110,950	3.5	-31,134	-21.9
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	16,118	0.4	11,797	0.4	-4,322	-26.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,275	0.1	3,610	0.1	-665	-15.5
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	156,843	3.8	106,932	3.4	-49,910	-31.8
22 鉄 鋼 業	440,200	10.7	220,112	7.0	-220,087	-50.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	210,215	5.1	151,585	4.8	-58,630	-27.9
24 金 属 製 品 製 造 業	269,875	6.5	213,321	6.8	-56,554	-21.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	112,128	2.7	73,308	2.3	-38,819	-34.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	269,439	6.5	184,790	5.9	-84,648	-31.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	610,300	14.8	503,530	16.0	-106,771	-17.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,143	0.3	10,038	0.3	-1,105	-9.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	346,887	8.4	210,100	6.7	-136,787	-39.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	21,212	0.5	15,908	0.5	-5,304	-25.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	492,258	11.9	411,411	13.1	-80,847	-16.4
32 そ の 他 の 製 造 業	24,775	0.6	18,818	0.6	-5,957	-24.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4～29人)	862,784	20.9	654,916	20.8	-207,869	-24.1
4 ～ 9人	252,632	6.1	194,750	6.2	-57,882	-22.9
10 ～ 19人	321,677	7.8	242,496	7.7	-79,181	-24.6
20 ～ 29人	288,476	7.0	217,670	6.9	-70,806	-24.5
中 規 模 事 業 所 (30～299人)	1,891,634	45.9	1,488,957	47.3	-402,677	-21.3
30 ～ 49人	261,595	6.3	207,352	6.6	-54,243	-20.7
50 ～ 99人	937,372	22.7	549,569	17.5	-387,802	-41.4
100 ～ 199人	507,895	12.3	594,349	18.9	86,454	17.0
200 ～ 299人	184,773	4.5	137,687	4.4	-47,086	-25.5
大 規 模 事 業 所 (300人以上)	1,366,383	33.2	1,000,898	31.8	-365,485	-26.7
300 ～ 499人	336,206	8.2	241,304	7.7	-94,903	-28.2
500 ～ 999人	318,368	7.7	234,547	7.5	-83,821	-26.3
1000人以上	711,809	17.3	525,047	16.7	-186,762	-26.2

注) 平成20年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は前年比 25.6%減で、昭和 50 年以來 34 年ぶりに 1 兆円を割る業種別では 5 業種で増加、19 業種で減少

付加価値額は 9588 億円で、前年に比べ 3293 億円減少（△25.6%）し、昭和 50 年以來 34 年ぶりに 1 兆円を下回った。
[付表 1、図 1]

（1）業種別構成及び増減

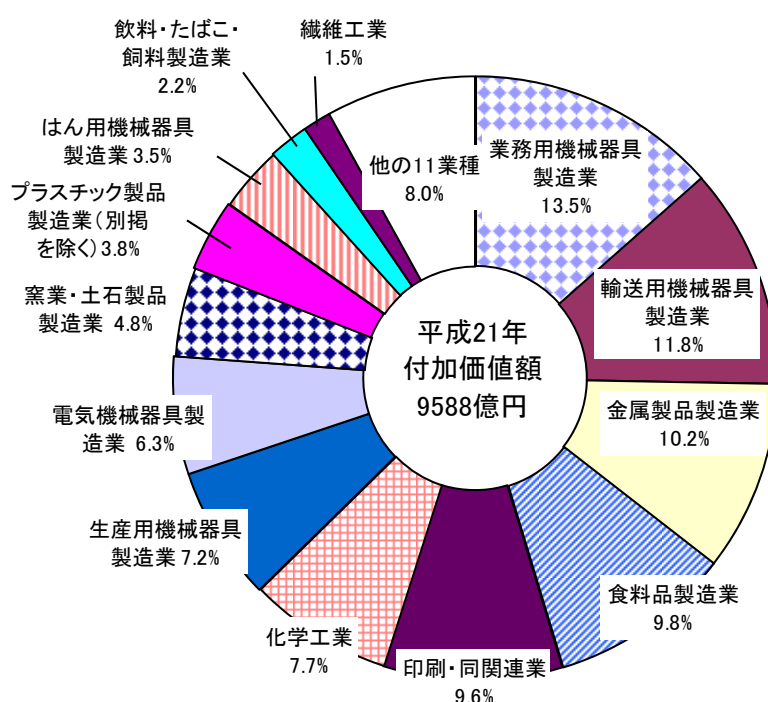
付加価値額を業種別にみると、構成比では、「業務用機械器具製造業」（13.5%）、「輸送用機械器具製造業」（11.8%）に続き、前年 1 位の「金属製品製造業」（10.2%）が 3 位、「食料品製造業」（9.8%）が前年の 8 位から 4 位に順位を上げている。また、前年 6 位であった「鉄鋼業」は大幅に減少し、上位 13 業種外となった。

対前年比でみると、24 業種中、前年より増加したのは約 2 割増加した「飲料・たばこ・飼料製造業」を始め 5 業種のみで、855 億円の減少となった「鉄鋼業」を始め、8 業種で 100 億円以上の減少となっている。

対前年比率でも、「鉄鋼業」が前年の 1 割以下となったのを始め、「非鉄金属製造業」及び「電気機械器具製造業」も前年の 5 割以下となっている。

[付表 7、図 7]

図 7 付加価値額の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では中規模(30～299人)の事業所が 47.0%を占めており、特に愛知県(30.4%)と比べると 20 ポイント弱の開きがある。

前年と比較すると、製造品出荷額等と同様に、唯一増加した 100～199 人の規模を除く全ての従業者規模で減少している。

[付表 2、7]

付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成20年			平成21年					
	総 額		従業者1人当たり 金 額 (万円)	総 額				従業者1人当たり	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	金 額 (万円)	対前年増 減率 (%)
総 数	1,288,087	100.0	1,081	958,824	100.0	-329,263	-25.6	876	-19.0
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	85,987	6.7	586	94,058	9.8	8,071	9.4	642	9.6
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	17,246	1.3	2,889	20,651	2.2	3,405	19.7	3,158	9.3
11 織 維 工 業	16,289	1.3	545	14,395	1.5	-1,895	-11.6	514	-5.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11,397	0.9	864	8,391	0.9	-3,006	-26.4	738	-14.6
13 家 具・装 備 品 製 造 業	12,175	0.9	697	8,706	0.9	-3,469	-28.5	620	-11.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,788	1.2	813	13,829	1.4	-1,959	-12.4	748	-8.1
15 印 刷・同 関 連 業	90,148	7.0	950	91,851	9.6	1,703	1.9	1,009	6.2
16 化 学 工 業	70,109	5.4	2,767	74,229	7.7	4,120	5.9	2,966	7.2
17 石 油 製 品・石炭製品製造業	5,353	0.4	2,863	4,261	0.4	-1,092	-20.4	2,291	-20.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54,935	4.3	842	36,756	3.8	-18,179	-33.1	632	-24.9
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,390	0.5	590	4,554	0.5	-1,836	-28.7	489	-17.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,047	0.2	518	1,454	0.2	-594	-29.0	377	-27.3
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	86,797	6.7	1,863	45,894	4.8	-40,903	-47.1	1,007	-46.0
22 鉄 鋼 工 業	94,040	7.3	2,038	8,514	0.9	-85,526	-90.9	206	-89.9
23 非 鉄 金 属 製 造 業	36,160	2.8	1,457	8,408	0.9	-27,753	-76.7	349	-76.1
24 金 属 製 品 製 造 業	126,844	9.8	960	98,118	10.2	-28,726	-22.6	827	-13.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	50,622	3.9	1,178	33,851	3.5	-16,771	-33.1	977	-17.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	114,011	8.9	858	69,161	7.2	-44,850	-39.3	701	-18.3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	123,901	9.6	3,290	129,149	13.5	5,248	4.2	3,376	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,395	0.4	779	4,407	0.5	-988	-18.3	631	-19.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	122,215	9.5	1,373	60,399	6.3	-61,816	-50.6	661	-51.9
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7,227	0.6	555	4,310	0.4	-2,917	-40.4	569	2.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	119,777	9.3	733	113,358	11.8	-6,420	-5.4	728	-0.7
32 そ の 他 の 製 造 業	13,233	1.0	623	10,121	1.1	-3,112	-23.5	560	-10.1
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4～29人)	383,523	29.8	768	298,326	31.1	-85,197	-22.2	670	-12.8
4 ～ 9人	124,351	9.7	635	94,077	9.8	-30,274	-24.3	548	-13.7
10 ～ 19人	144,160	11.2	810	114,468	11.9	-29,692	-20.6	695	-14.1
20 ～ 29人	115,012	8.9	916	89,781	9.4	-25,231	-21.9	823	-10.2
中 規 模 事 業 所 (30～299人)	540,460	42.0	1,383	450,197	47.0	-90,263	-16.7	1,243	-10.1
30 ～ 49人	105,740	8.2	1,117	82,975	8.7	-22,765	-21.5	920	-17.7
50 ～ 99人	218,260	16.9	1,554	138,368	14.4	-79,892	-36.6	1,152	-25.8
100 ～ 199人	149,120	11.6	1,292	180,760	18.9	31,640	21.2	1,695	31.3
200 ～ 299人	67,341	5.2	1,678	48,094	5.0	-19,247	-28.6	1,062	-36.7
大 規 模 事 業 所 (300人以上)	364,104	28.3	1,207	210,301	21.9	-153,803	-42.2	732	-39.4
300 ～ 499人	103,391	8.0	1,283	53,910	5.6	-49,480	-47.9	680	-47.0
500 ～ 999人	53,262	4.1	1,111	42,688	4.5	-10,574	-19.9	822	-26.1
1000人以上	207,452	16.1	1,197	113,703	11.9	-93,748	-45.2	728	-39.2

注) 平成20年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）（従業者4人以上の事業所）

労働生産性は19.0%低下

労働生産性は、全市で876万円となり、前年より205万円低下（△19.0%）した。

[付表7]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が3376万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」、「化学工業」の順となっている。

前年との比較では、全24業種中、労働生産性が上昇した業種は6業種で、他の18業種は低下している。上位3業種はそろって上昇し、特に「飲料・たばこ・飼料製造業」は9.3%の上昇と、「食料品製造業」に次いで2番目に高い上昇率となっている。

一方、労働生産性が低下した業種は、減少率の大きい順に「鉄鋼業」（89.9%減）、「非鉄金属製造業」（76.1%減）、「電気機械器具製造業」（51.9%減）で、いずれも従業者数の減少率との乖離が大きくなっており、特に「電気機械器具製造業」では、従業者数については前年より増加している。

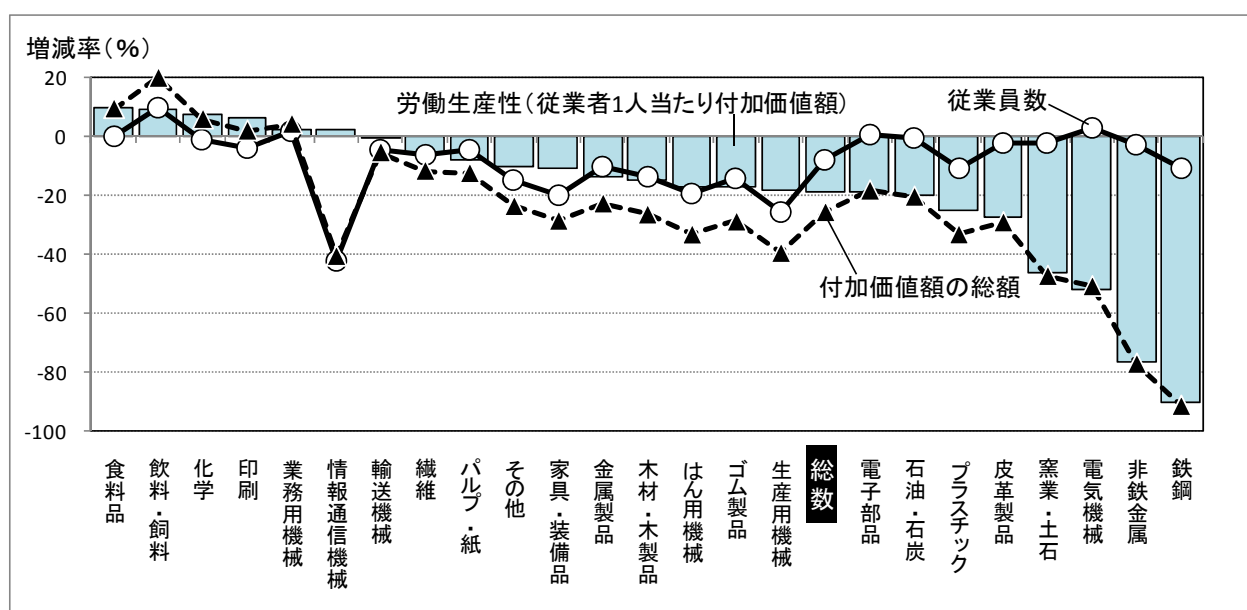
[付表7、図8]

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が高いのは中規模事業所で、次いで大規模事業所、小規模事業所の順になっている。前年と比較すると、唯一増加した100～199人の規模を除き、50人以上の規模の事業所での低下が大きくなっている。

[付表7]

図8 従業者数、付加価値額及び労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）の、業種別対前年増減率（従業者4人以上の事業所）



（注）業種名については略称（26頁参照）を用いている。

7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは天白区

（1）事業所数

事業所数の最も多い区は中川区の766事業所、次いで港区621事業所、西区592事業所となっている。一方、名東区及び千種区では100事業所未満となっている。対前年比では全区で減少し、中川区では100事業所を超える減少となった。 [付表8]

従業者規模別事業所数をみると、全体的に小規模事業所の割合(89.5%)が高く、最も割合の低い瑞穂区でも82.9%と、全国(81.4%)や愛知県(82.3%)と比べて高くなっている。 [付表2、9]

（2）従業者数

従業者数では、港区が2万1802人と最も多く、続いて、南区、中川区、西区の順となっており、従業者数が1万人を超えているのはこの上位4区となっている。また、この4区のみで全従業者数の約5割を占めている。 [付表8]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が7157億円（全市に対する構成比22.8%）で最も多く、第3位の南区を合わせた臨海部2区で32.1%と、全市の約3分の1を占めている。 [付表8]

また、業種別にみると、都市型産業である「印刷・同関連業」が千種区、中区、昭和区といった市の中央に位置する区で第1位となっている。 [付表10]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が最多の1409億円だが、前年と比べると、17.9%減少している。前年と比べ減少率が小さかった守山区が、1117億円で2位となり、付加価値額が1000億円を超えた区は、前年の6区から当該2区のみに減少した。 [付表8]

また、今回減少率の高かった「鉄鋼業」は、前回「中川区」及び「南区」での業種別1位を、他の業種に譲る結果となっている。 [付表10]

（5）労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）

労働生産性は、「鉄鋼業」、「電気機械器具製造業」の不振により、区別順位が大きく入れ替わり、前回1位の東区が大きく順位を落とし14位に、中川区も7位から最下位に後退した。また守山区、北区は前年より1順位繰上り2、3位となった。 [付表8]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成20年	平成21年	対前年 増減率 (%)	21 年 構成比 (%)	平成20年 (人)	平成21年 (人)	対前年 増減率 (%)	21 年 構成比 (%)	平成20年 (万円)
全 市	5,819	5,159	-11.3	100.0	119,172	109,502	-8.1	100.0	412,080,215
千 種 区	72	64	-11.1	1.2	936	817	-12.7	0.7	1,517,935
東 区	123	116	-5.7	2.2	4,977	5,880	18.1	5.4	25,807,620
北 区	421	356	-15.4	6.9	5,541	4,884	-11.9	4.5	16,753,567
西 区	645	592	-8.2	11.5	11,007	10,643	-3.3	9.7	24,191,278
中 村 区	260	243	-6.5	4.7	4,934	4,733	-4.1	4.3	12,130,531
中 区	198	180	-9.1	3.5	3,570	3,356	-6.0	3.1	6,021,489
昭 和 区	151	127	-15.9	2.5	1,956	1,720	-12.1	1.6	4,471,524
瑞 穂 区	166	146	-12.0	2.8	9,889	7,316	-26.0	6.7	23,827,727
熱 田 区	236	203	-14.0	3.9	5,326	5,154	-3.2	4.7	17,431,265
中 川 区	874	766	-12.4	14.8	12,098	10,804	-10.7	9.9	36,767,965
港 区	694	621	-10.5	12.0	22,209	21,082	-5.1	19.3	88,709,204
南 区	626	563	-10.1	10.9	13,203	11,665	-11.6	10.7	44,583,094
守 山 区	486	419	-13.8	8.1	7,712	6,988	-9.4	6.4	45,362,856
緑 区	586	523	-10.8	10.1	10,810	9,888	-8.5	9.0	24,999,508
名 東 区	21	20	-4.8	0.4	220	219	-0.5	0.2	373,267
天 白 区	260	220	-15.4	4.3	4,784	4,353	-9.0	4.0	39,131,385

(各年12月31日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成21年 (万円)	対前年 増減率 (%)	21 年 構成比 (%)	平成20年 (万円)	平成21年 (万円)	対前年 増減率 (%)	21 年 構成比 (%)	平成20年 (万円)	平成21年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
314,477,095	-23.7	100.0	128,808,715	95,882,405	-25.6	100.0	1,081	876	-19.0	全 市
1,225,286	-19.3	0.4	680,780	647,271	-4.9	0.7	727	792	8.9	千 種 区
14,121,183	-45.3	4.5	9,613,979	3,576,516	-62.8	3.7	1,932	608	-68.5	東 区
13,552,453	-19.1	4.3	7,249,644	7,075,051	-2.4	7.4	1,308	1,449	10.7	北 区
22,553,050	-6.8	7.2	10,170,865	9,784,726	-3.8	10.2	924	919	-0.5	西 区
11,303,917	-6.8	3.6	4,915,153	3,606,730	-26.6	3.8	996	762	-23.5	中 村 区
5,032,884	-16.4	1.6	2,926,044	2,326,029	-20.5	2.4	820	693	-15.4	中 区
3,072,254	-31.3	1.0	1,787,311	1,295,589	-27.5	1.4	914	753	-17.6	昭 和 区
17,057,817	-28.4	5.4	12,298,696	8,038,290	-34.6	8.4	1,244	1,099	-11.7	瑞 穂 区
13,644,679	-21.7	4.3	6,135,186	4,646,313	-24.3	4.8	1,152	901	-21.7	熱 田 区
25,604,144	-30.4	8.1	12,759,809	6,317,055	-50.5	6.6	1,055	585	-44.6	中 川 区
71,569,071	-19.3	22.8	17,156,127	14,090,983	-17.9	14.7	772	668	-13.5	港 区
29,419,137	-34.0	9.4	13,439,420	8,949,421	-33.4	9.3	1,018	767	-24.6	南 区
39,916,651	-12.0	12.7	11,359,887	11,173,658	-1.6	11.7	1,473	1,599	8.6	守 山 区
18,217,499	-27.1	5.8	9,641,900	7,235,714	-25.0	7.5	892	732	-18.0	緑 区
328,154	-12.1	0.1	169,479	132,423	-21.9	0.1	770	605	-21.5	名 東 区
27,858,916	-28.8	8.9	8,504,435	6,986,636	-17.8	7.3	1,778	1,605	-9.7	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

（平成21年12月31日）

区 名	総 数		小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全 市	5,159	100.0	4,617	89.5	506	9.8	36	0.7
千 種 区	64	100.0	58	90.6	6	9.4	－	－
東 区	116	100.0	107	92.2	7	6.0	2	1.7
北 区	356	100.0	327	91.9	29	8.1	－	－
西 区	592	100.0	547	92.4	41	6.9	4	0.7
中 村 区	243	100.0	217	89.3	24	9.9	2	0.8
中 区	180	100.0	160	88.9	19	10.6	1	0.6
昭 和 区	127	100.0	117	92.1	9	7.1	1	0.8
瑞 穂 区	146	100.0	121	82.9	21	14.4	4	2.7
熱 田 区	203	100.0	177	87.2	22	10.8	4	2.0
中 川 区	766	100.0	707	92.3	57	7.4	2	0.3
港 区	621	100.0	539	86.8	75	12.1	7	1.1
南 区	563	100.0	492	87.4	66	11.7	5	0.9
守 山 区	419	100.0	376	89.7	42	10.0	1	0.2
緑 区	523	100.0	459	87.8	62	11.9	2	0.4
名 東 区	20	100.0	20	100.0	－	－	－	－
天 白 区	220	100.0	193	87.7	26	11.8	1	0.5

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

（従業者 4 人以上の事業所）

（平成21年12月31日）

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全 市	27 業務用機械器具製造業	50,352,985	16.0	27 業務用機械器具製造業	12,914,862	13.5
千 種 区	15 印刷・同関連業	773,018	63.1	15 印刷・同関連業	407,606	63.0
東 区	29 電気機械器具製造業	10,709,140	75.8	29 電気機械器具製造業	1,976,073	55.3
北 区	16 化学工業	5,164,279	38.1	16 化学工業	3,975,029	56.2
西 区	09 食料品製造業	6,903,250	30.6	09 食料品製造業	3,213,933	32.8
中 村 区	26 生産用機械器具製造業	2,997,425	26.5	25 はん用機械器具製造業	931,623	25.8
中 区	15 印刷・同関連業	2,379,579	47.3	15 印刷・同関連業	1,186,599	51.0
昭 和 区	15 印刷・同関連業	1,561,599	50.8	15 印刷・同関連業	603,880	46.6
瑞 穂 区	21 窯業・土石製品製造業	x	x	21 窯業・土石製品製造業	x	x
熱 田 区	31 輸送用機械器具製造業	5,559,192	40.7	31 輸送用機械器具製造業	1,375,834	29.6
中 川 区	22 鉄鋼業	7,168,015	28.0	24 金属製品製造業	1,739,508	27.5
港 区	31 輸送用機械器具製造業	25,063,493	35.0	31 輸送用機械器具製造業	5,428,245	38.5
南 区	22 鉄鋼業	6,333,679	21.5	31 輸送用機械器具製造業	1,714,153	19.2
守 山 区	27 業務用機械器具製造業	17,945,671	45.0	27 業務用機械器具製造業	3,983,712	35.7
緑 区	26 生産用機械器具製造業	3,216,277	17.7	24 金属製品製造業	1,387,461	19.2
名 東 区	09 食料品製造業	x	x	09 食料品製造業	x	x
天 白 区	27 業務用機械器具製造業	21,308,075	76.5	27 業務用機械器具製造業	4,445,145	63.6

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の第1位の製造品出荷額等については、秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

21 年末の製造品在庫額は前年の 7 割に減少

平成 21 年末の在庫額は 3440 億円で、前年に比べ「製造品在庫額」、「半製品・仕掛品在庫額」及び「原材料・燃料在庫額」とも減少し、特に「製造品在庫額」は前年の 7 割と大きく減少した。

製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、2.6%と前年より 0.2 ポイント低下した。
[付表 11]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	(各年12月31日)										
	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成17年	341,114	-	93,004	-	3.3	167,953	-	80,157	-	2,808,388	-
平成18年	328,702	-3.6	93,175	0.2	3.1	144,650	-13.9	90,877	13.4	3,019,811	7.5
平成19年	408,573	(24.3)	88,883	(-4.6)	2.6	233,381	(61.3)	86,310	(-5.0)	3,396,538	(12.5)
平成20年	397,734	-2.7	92,411	4.0	2.8	217,881	-6.6	87,441	1.3	3,258,018	-4.1
平成21年	344,028	-13.5	64,682	-30.0	2.6	202,847	-6.9	76,499	-12.5	2,489,855	-23.6

注1) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注2) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 2 年連続の減少

有形固定資産投資額は 1141 億円で、前年比 4.6%の減少と、2 年連続の減少となった。うち、土地の取得額については、前年比 46.3%の増加となっている。 [付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日)												
調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘定 年間増減額	除却額及び減価償却額		
	総 額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総 額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成17年	10,677,456	-	9,679,799	-	997,657	-	9,291,265	-	388,534	10,882,173	2,742,345	8,139,828
平成18年	12,516,594	17.2	12,203,242	26.1	313,352	-68.6	10,719,526	15.4	1,483,716	10,200,197	1,874,015	8,326,182
平成19年	14,180,099	(13.3)	13,431,629	(10.1)	748,470	(138.9)	12,658,171	(18.1)	773,458	10,455,304	1,460,173	8,995,131
平成20年	11,967,121	-15.6	11,516,545	-14.3	450,576	-39.8	12,133,146	-4.1	-616,601	11,433,873	1,285,139	10,148,734
平成21年	11,412,461	-4.6	10,753,112	-6.6	659,349	46.3	10,613,355	-12.5	139,757	12,411,553	1,342,745	11,068,808

注1) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注2) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

燃料使用額は昭和 52 年以来最大の減少、原材料使用額、電力使用額も減少

原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。
燃料使用額、電力使用額は、昭和 55 年に急増し、以後は増減を繰り返しながらも平成 16 年までは減少傾向にあったが、平成 17 年以降、燃料使用額は 4 年連続で増加していた。21 年はともに大幅減となり、燃料使用額については、比較可能な昭和 52 年以来最大の減少となった。

[付表 13、図 9]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	0.0	1.18
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.68	3,147,246	0.1	1.12
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.74	3,114,675	-1.0	1.03
19年	339,653,785	(12.5)	177,923,139	(20.4)	52.4	2,381,024	(6.0)	0.70	3,398,886	(9.1)	1.00
20年	325,801,772	-4.1	174,469,150	-1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.88	3,329,692	-2.0	1.02
21年	248,985,545	-23.6	126,611,478	-27.4	50.9	1,976,817	-30.7	0.79	2,961,698	-11.1	1.19

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

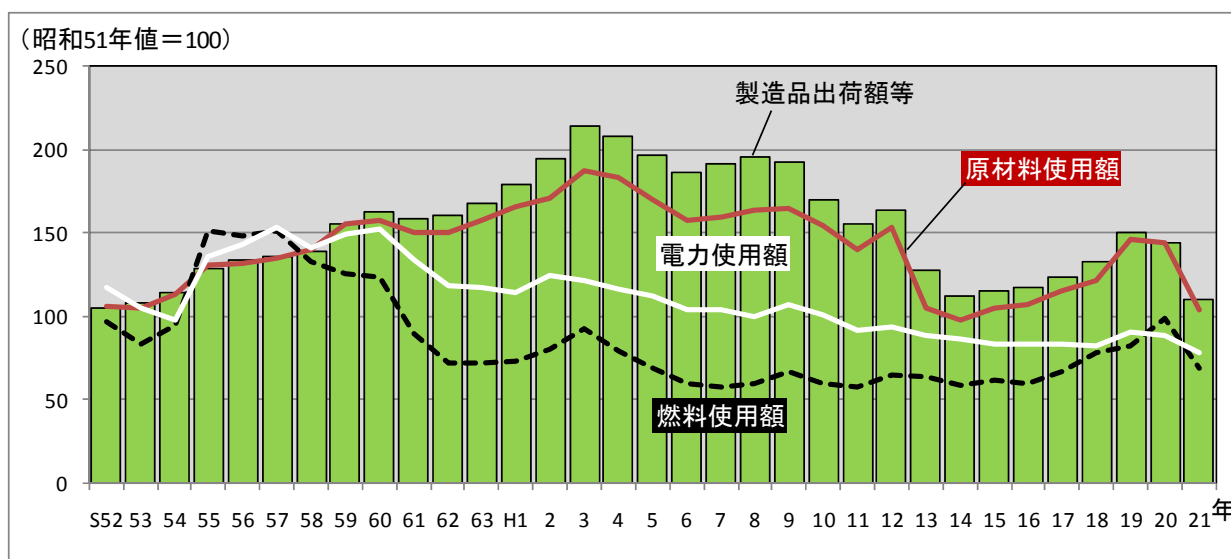
注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 9 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 51 年を 100 とした金額の推移（従業者 30 人以上の事業所）



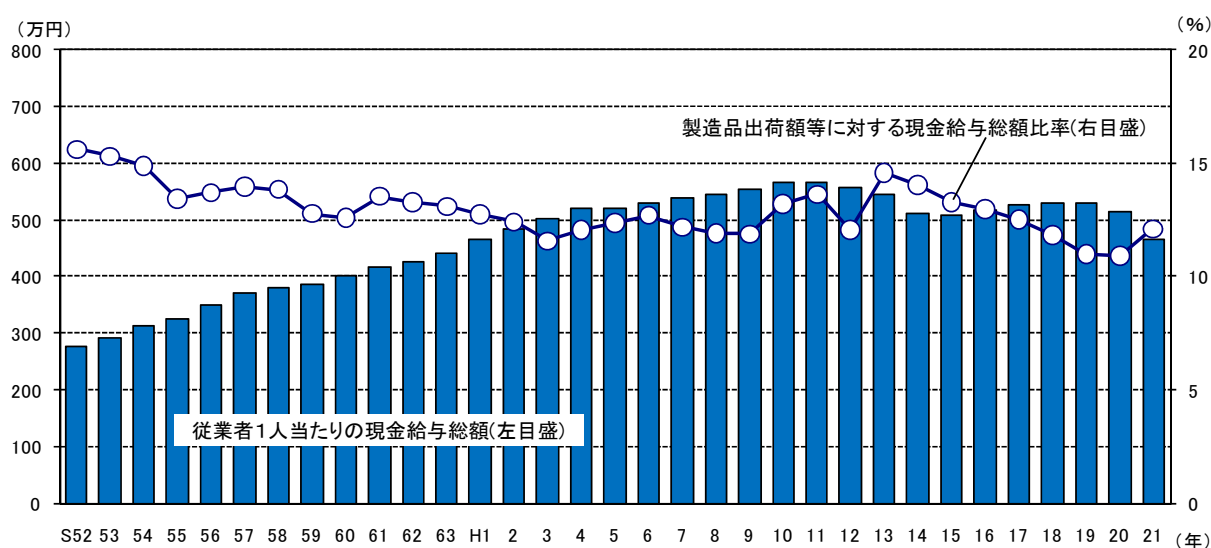
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 1 人当たり現金給与額は平成年間で最低に

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年に再び増加に転じたが、20 年からは減少し、21 年は 2 桁台の減少率となった。

また、製造品出荷額等に対する比率は前年より上昇したものの、従業者 1 人当たりの現金給与総額は 463.9 万円と、対前年比で 9.6%の減少となり、平成以降では最低の金額となっている。 [付表 1 4、図 1 0]

図 10 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	(4.9)	339,653,785	(12.5)	37,310,785	(4.6)	11.0	528.7
20年	69,243	-1.9	325,801,772	-4.1	35,514,329	-4.8	10.9	512.9
21年	64,959	-6.2	248,985,545	-23.6	30,132,125	-15.2	12.1	463.9

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

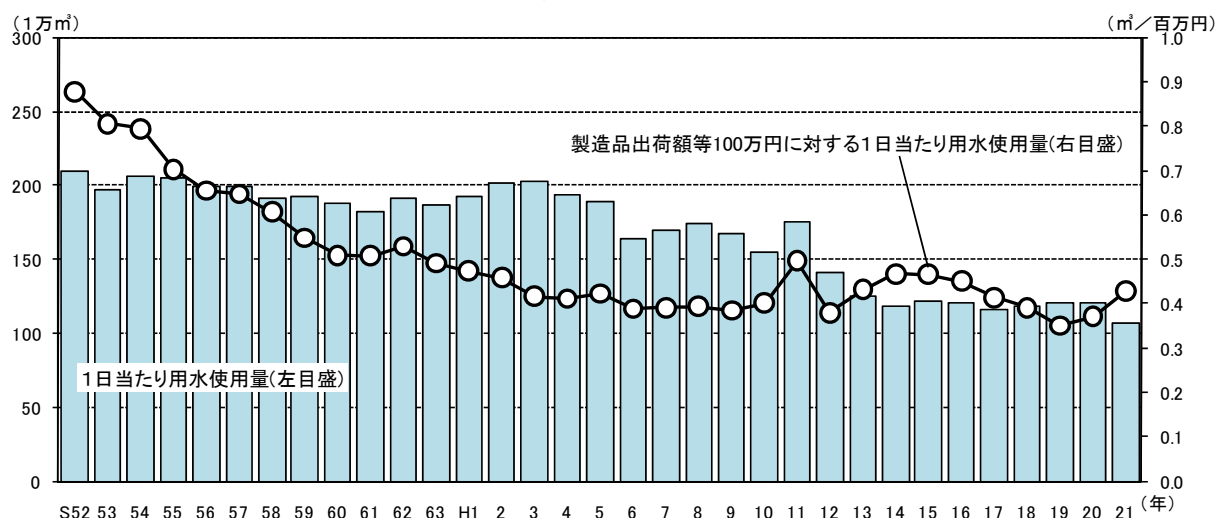
1日当たり用水使用量、1事業所当たり用水使用量とも減少

1日当たり用水使用量は106万5622 m³で4年ぶりに減少し、比較可能な昭和52年以来最少となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、1966 m³となった。また、製造品出荷額等（百万円当たり）に対する1日当たり用水使用量は2年連続の増加となった。 [付表15、図11]

区別の1日当たり用水使用量は、港区が64万6475 m³と群を抜いて多く、市全体の使用量の60.7%を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の4倍以上となっている。 [付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が58万2359 m³と非常に多くなっており、全業種の使用量の54.6%を占めている。 [付表17]

図11 1日当たり用水使用量の推移（従業員30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積、100 m²当たりの製造品出荷額等とも2年連続の減少

1事業所当たりの敷地面積は2年連続で増加し、1万5176 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等も2年連続の減少となった。 [付表12]

区別の敷地面積では、総面積は港区が最も広く、333万 m²と、市全体の40.5%を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広がっている。100 m²当たりの製造品出荷額等でみると、天白区が3億5420万円と突出している。 [付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学工業」が最も広がっている。また、100 m²当たりの製造品出荷額等では、「業務用機械器具製造業」が最も高くなっている。 [付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

調査年	(各年12月31日)											
	事業所数		製造品出荷額等		1 日 当 た り 用 水 使 用 量				敷 地 面 積			100㎡当たり の製造品 出荷額等 (万円)
	実 数	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実 数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	-4.1	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	1,245,614 (1,230,894)	-11.7	1,925.2	0.43 (86,185)	86,301 (86,185)	-6.0	133.4	3,345.0
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	-3.2	2,008.4	0.41	83,292	-1.1	143.9	3,371.7
18年	577	-0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	-1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	339,653,785	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	-5.3	325,801,772	-4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	-0.3	146.8	3,887.7
21年	542	-5.1	248,985,545	-23.6	1,065,622	-11.7	1,966.1	0.43	82,251	-1.9	151.8	3,027.1

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降20年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積

(従業者 30 人以上の事業所)

(平成21年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
全 市	542	248,985,545	1,065,622	1,966.1	42.8	82,251	151.8	3,027
千 種 区	6	699,578	16	2.7	0.2	95	15.8	7,373
東 区	9	12,861,544	2,944	327.1	2.3	4,328	480.9	2,971
北 区	29	9,728,752	386	13.3	0.4	1,476	50.9	6,589
西 区	45	16,245,631	35,079	779.5	21.6	4,171	92.7	3,895
中 村 区	26	9,167,610	30,769	1,183.4	33.6	3,951	152.0	2,320
中 区	20	2,870,348	829	41.5	2.9	398	19.9	7,216
昭 和 区	10	1,487,717	579	57.9	3.9	240	24.0	6,196
瑞 穂 区	25	15,698,847	8,669	346.8	5.5	3,148	125.9	4,986
熱 田 区	26	10,536,794	1,646	63.3	1.6	2,114	81.3	4,985
中 川 区	59	16,041,402	110,477	1,872.5	68.9	6,250	105.9	2,567
港 区	82	60,578,829	646,475	7,883.8	106.7	33,348	406.7	1,817
南 区	71	22,338,316	214,450	3,020.4	96.0	12,031	169.5	1,857
守 山 区	43	35,024,018	10,416	242.2	3.0	4,608	107.2	7,600
緑 区	64	11,322,256	2,081	32.5	1.8	5,403	84.4	2,095
名 東 区	-	-	-	-	-	-	-	-
天 白 区	27	24,383,903	806	29.9	0.3	688	25.5	35,420

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量

及び敷地面積(従業者 30 人以上の事業所)

(平成21年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
総 数	542	248,985,545	1,065,622	1,966.1	42.8	82,251	151.8	3,027
09 食 料 品 製 造 業	92	22,755,787	30,034	326.5	13.2	5,192	56.4	4,383
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	4	10,081,582	8,264	2,066.0	8.2	2,065	516.3	4,882
11 織 維 工 業	9	1,290,925	26,048	2,894.2	201.8	2,239	248.7	577
12 木 材・木製品製造業(家具を除く)	5	880,908	14,647	2,929.4	166.3	1,169	233.9	753
13 家 具・装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パ ル プ・紙・紙加工品製造業	8	2,010,719	383	47.9	1.9	960	120.0	2,095
15 印 刷・同 関 連 業	52	12,702,533	999	19.2	0.8	1,918	36.9	6,622
16 化 学 工 業	14	17,979,117	582,359	41,597.1	323.9	16,026	1,144.7	1,122
17 石 油 製 品・石炭製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	6,446,924	36,089	949.7	56.0	2,050	53.9	3,145
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	552,999	487	69.6	8.8	100	14.3	5,543
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	11	9,239,334	5,719	519.9	6.2	5,922	538.3	1,560
22 鉄 鋼 製 造 業	27	17,115,462	134,181	4,969.7	78.4	11,565	428.3	1,480
23 非 鉄 金 属 製 造 業	6	14,070,825	156,196	26,032.7	111.0	5,290	881.7	2,660
24 金 属 製 品 製 造 業	57	11,342,063	6,012	105.5	5.3	3,310	58.1	3,427
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	20	4,789,666	13,723	686.2	28.7	3,444	172.2	1,391
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	57	11,414,117	13,090	229.6	11.5	3,838	67.3	2,974
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	25	48,522,573	890	35.6	0.2	2,018	80.7	24,048
28 電 子 部 品・デバイス・電子回路製造業	5	489,033	40	8.0	0.8	102	20.3	4,812
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	18,285,907	7,816	279.1	4.3	4,541	162.2	4,027
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	1,415,609	47	11.8	0.3	141	35.3	10,025
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	64	36,612,666	28,199	440.6	7.7	9,820	153.4	3,728
32 そ の 他 の 製 造 業	5	172,716	19	3.8	1.1	48	9.6	3,598

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成21年12月31日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成21年12月31日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成21年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成21年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成21年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成21年1年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成21年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成21年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含

まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額
平成21年1年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成21年12月31日現在の数値である。
- (9) 工業用水
平成21年の1日当たりの数値である。
- (10) リース契約額
平成21年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額
平成21年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成20年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

- (1) 製造品出荷額等
$$\text{製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}$$
- (2) 生産額
ア 従業者30人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{生産額} = & \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額} \\ & + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額}$$
- (3) 付加価値額
ア 従業者30人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \\ & - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合
$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{消費税を除く内国消費税額})$$

額＋推計消費税額)

(4) 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム（乾板を含む）	1695	（貴金属・宝石製を除く）	322
手袋	2051	かつら	3229
耐火物	215	漆器	3271
と石	2179	畳	3282
模造真珠	2199	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
目盛りのついた三角定規	2739	ほうき・ブラシ	3284
注射筒	2741	洋傘・和傘・同部分品	3289
義歯	2744	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
眼鏡	3297	魔法瓶	3289
時計側	3231	看板・標識機	3292
楽器	324	パレット	3293
レコード	3296	モデル・模型	3294
がん具・運動用具	325	工業用模型	3295

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

(1) 「0.0」 単位未満

(2) 「－」 皆無または該当数値のないもの

(3) 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

この集計数値は、名古屋市分について速報値をまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。

